

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

	所管課名	信州の木活用課	整理番号	3-2
許認可等の種類	入会林野整備計画の変更の認可			
根拠法令条例等・条項	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第3条及び第19条			
許認可等の概要	入会林野整備計画の変更の認可			
審査基準 (未設定の場合 はその理由)	<p>未設定 (以下の法令の規定において許認可するかどうかの判断基準が言い尽くされているため)</p> <p>「入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律の施行について」(昭和41年10月20日付林野調第233号農林水産事務次官依命通達)第4の4及び第5の4による。</p> <p>第4 4 審査基準について 入会林野整備計画の認可の申請があったときは、都道府県知事は、詳細な審査を行ない法第6条第2項各号に掲げる審査基準に適合するか否かを適正に判断してその適否を決定しなければならない。法に定める審査基準は、入会林野整備により入会林野の農林業上の利用を増進し、あわせて権利取得者の農林業経営の健全な発展に資する趣旨に基づくものであるから、都道府県知事は、次に述べる審査基準の趣旨に十分配慮し、審査基準に適合するか否かの判断が不当にわたらないように十分留意しなければならない。</p> <p>(1) 手続および内容が違法でないこと。 所定の書類を添附して申請がなされたかどうかなどの認可の申請の手続、入会権者全員の合意により整備計画を定めたかどうかなどの整備計画の決定の手続、所定の事項以外の事項を定めていないかどうかなどの整備計画の内容が法令等に違反していないかを審査する。</p> <p>(2) 農林業上の利用の増進が図られることが確実であること。 入会林野整備により入会林野の農林業上の利用の増進が図られるかどうかを、主に土地の利用計画に着目して、入会林野の自然的、経済的諸条件、各入会権者の農林業経営の状況、生産森林組合または農業生産法人に出資し、協業経営を行なうものにあってはその出資に関する計画等その他の条件を総合的に勘案して判断するとともに、農業構造改善事業、林業構造改善事業、草地開発事業などの事業の効率的な実施を促進することとなるものであるかどうかを判断する。</p> <p>(3) 権利の集中その他の不当な利益を生じさせるものでないこと。 入会林野整備は、入会権者の農林業経営の健全な発展に資するために行なわれることにかんがみ、入会権を消滅させることにより不当に入会権者に不利益を生じることがないように、入会権者が取得した権利が従前の内容と比較して不当なものであるかどうか、入会権者が権利の取得を放棄した場合にその放棄は正当な理由によるか、正当な対価が支払われたかどうかなどを審査する。</p> <p>(4) 農地法の規定に抵触するものでないこと。 入会林野の全部または一部が農地または採草放牧地であり、それについて所有権、貸借権等の権利の設定または移転が定められている場合の審査基準であるが、入会林野整備計画の認可公告があると農地法第3条第1項の権利移動の許可、第5条第1項の転用のための権利移動の許可があったものとみなされるので、これらの許可をする場合と同じ審査をここで行なおうとするものである。なお、その審査に当たっては、農地主管部局と十分意見の調整を行なうこととする。</p>			
基準の制定根拠	「入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律の施行について」(昭和41年10月20日付林野調第233号農林水産事務次官依命通達)			
標準処理期間 (未設定の場合 はその理由)	120日(ただし、30日以上計画の縦覧期間及び30日の異議申立期間を含む)			
期間の制定根拠	入会林野等に係る権利関係の近代化の助成に関する法律に基づく農林水産大臣の処分に係る審査基準等について(平成6年9月29日林野庁林政部森林組合課通知)			